9/23 朝日

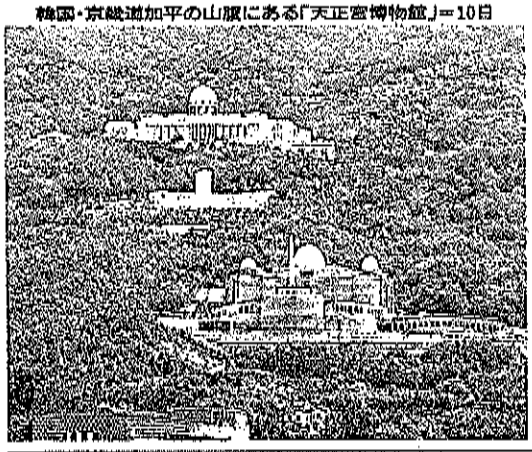
山腹に宮殿 一帯別世界

韓国の旧統一教会本部

巨大施設 献金資金か

安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、自民党を中心とした政治の関わりが論を呼んでいる世界平和統一家庭連合（旧統一教会）。霊感商法など社会問題を起こした教団の発祥地は韓国で、現在も本部はこの国にある。現地で教団はどういった活動をしているのか、どのような団体と見られているのか。現状を探った。

（共同通信編集委員　佐藤大介）【5面に関連記事】



韓国・京畿道加平の山腹にある「天正宮博物館」＝10日

ソウル中心部から北東に車で約1時間半。山に囲まれた京畿道加平の道を歩いていると、中腹に白亜にある宮殿のような建物が目に入った。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の「天正宮博物館」だ。2006年に完成し、教団の韓鶴子総裁が暮らす。教団の本部も置かれ、信者にとっての「聖地」となっている。

そこから見下ろすように、一帯には合同結婚式を行う「清心平和ワールドセンター」や病院、全寮制の学校など、関連施設が点在する。付近の道路は交通量が少なく、一帯はまるで別世界のような雰囲気が漂う。

信者が修練を行う施設への入り口にカメラを向けると、警備員が「何をしているのですか」と声をかけてきた。「最近、信者ではない日本人が現れるようになり、警戒している」という。

1980年代に入信し、現在は韓国で暮らす日本人男性の案内で、敷地内に入った。施設では日本人も職員として勤務しており、加平には教育人の日本人信者が住んでいるという。「加平の発展のため、教団はなくてはならない存在だ」。男性はそう強調した。

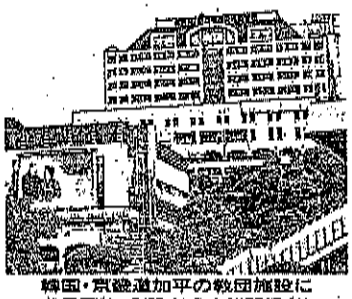
天正宮博物館の下では「天地創造苑」の建設が進んでいた。「聖殿」のほか公園やホール、美術館などを備えた巨大施設で、来年5月の完成を目指す。費用は数百億円に上るとされ、日本からの献金も資金となっているとみられる。

修練施設のエリアに進むと、敷地にはスタジアムや宿泊施設のほか、コンビニやデパートもあり、信者以外でも利用ができるという。スタジアムからは、信者たちが集団で発している声が聞こえてきた。建物には、韓氏と夫で教団創設者の文鮮明氏（故人）の写真や教団のスローガンが掲げられ、近隣のカフェには韓氏がレシピを考案したというセットメニューがあった。

安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、日本で教団と政界とのつながりが問題となっていることについて、男性は「自民党は教団に対する十分な理解もなく、これまで付き合ってきたのか」と不満を示し、日本社会に対しては「宗教の自由がない全体主義国家になってしまったようだ」と語った。

一方で、献金問題には「あくまで献金は自発的なもの。寄付であればいいという考えは間違っている。それでは、ただの集金組織だ」と内部を批判。「今回を教団が刷新される機会とされるべきだ」と話した。

駐車場の付近ではスーツ姿の信者たちが集まっており、教人の女性は日本語で会話をしていた。話しかけると、いずれも日本から訪れた信者だった。記者だと名乗った上で、日本での献金問題などを質問すると、1人が「私たちは静かに暮らしていますので」と話し、ほかの信者と近くのマイクロバスに乗り込んだ。



韓国・京畿道加平の教団施設にある建物。創設者の文鮮明氏（故人）と韓鶴子総裁の写真が掲げられている

現地では関心薄く

日本で、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）を巡り政界との関係が問題化する一方で、本拠地の韓国では、教団に対する人々の関心は薄い。国の宗教界で、教団は「キリスト教の異端」とされるが、数々の会社を経営するなど一般には「企業体」のイメージもあり、高額献金など日本での活動はほとんど知られていない。

「統一教会」という名称すら知らない人もいた。

「統一教会」を巡る報道、特に、献金の実態や元信者の証言を放映したことに対する「反論」だった。

ソウルのMBC前には放送翌日、数十人の信者が集会を開き、番組は「宗教弾圧だ」と抗議した。だが、集会をニュースで知ったという会社員、朴勝彬さん（36）は「教団の名前は知っていたが、実際の信者は初めて見た。活動については全く知らない」と話す。

「過度な献金」認める

山上容疑者家族巡り教団側

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）は22日、東京都渋谷区の教団本部で記者会見し、安倍晋三元首相銃撃事件で逮捕された山上徹也容疑者（42）の家庭について「1億円以上の献金があった。過度な献金だった」と認めた。「教会設立推進本部長」に就任した勅使河原秀行氏は個人的な見解として、安倍氏について「個人的な政治家だった。了承に国を挙げて弔意を表すること」に賛成だ」と説明した。

教団は献金や勧誘に関しコンプライアンスの徹底を図るため同本部を設置した2日に公表。会見で勅使河原氏は「献金が度を過ぎて、生活を害するようなものになってはいけない」として指導を進めると強調した。

高額献金や勧誘を巡る民事訴訟で違法行為が認定されたことを受け、教団は2009年以降、職員や信者に対し「経済状態に比して過度な献金とならないよう十分配慮する」などと指導してきたとしている。

全国霊感商法対策弁護士連絡会の集計によると、09年以降の経済被害の相談件数は少なくとも64件で、計約7億9千万円だった。教団であることを隠した勧誘も続いていた。

教団は今回新たに「過度な献金」について「通常の社会生活を困難にする程度、あるいは献金のために借金をすること」と定義を示したが詳細は明らかにしなかった。個々の経済状況を見て判断する。返金請求や被害の申し出にも対応し早期解決を図るとした。方針に違反した責任者や職員は厳正に処分するという。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の教団本部で記者会見する勅使河原秀行・教会改革推進本部長＝22日午後、東京都渋谷区